



連載特集

TICAD30年を追う

第3回

# 基礎教育の向上から 高度人材育成まで

## 多数のアプローチでアフリカの学びを支える

アフリカ開発会議（TICAD）を通じた協力の3本柱の一つ、「強靱かつ持続可能な社会の構築」では、保健分野や気候変動対策、そして教育面で取り組みが進んでいる。中でも、国際協力機構（JICA）を通じたアフリカへの教育支援は、これまで学校の建設、教育の質の向上、学校運営の改善、高度人材の育成といったさまざまなアプローチで積み重ねられてきた。その土台にあるのは、TICADの理念であるアフリカのオーナーシップの尊重だ。

### 支援の始まりは協力隊員

「JICAのアフリカでの基礎教育支援の始まりは、1960年代からの青年海外協力隊による中等学校への理数科教員の派遣と言えるだろう。その後、基礎教育分野におけるアフリカでの最初の技術協力プロジェクトとなるケニアでの理数科教員強化に向けた『中等理数科教育強化計画（SMASSE）\*1』プロジェクトでも、携わる専門家の多くが協力隊出身者だった」。

自らも協力隊出身で、このケニアでのプロジェクトに2006年から関わるJICA国際協力専門員の又地淳氏はこのように語る。数字

や普遍的概念を扱う理数科では、政治や歴史といったセンシティブな内容を中心に扱うことはなく、また言語の違いも比較的問題にならず、支援しやすかったという背景があった。さらに、経済成長に向けた科学技術の発展には理数系の人材育成が欠かせないというアフリカ諸国の切実な思いに対し、多くのアフリカ諸国では、理数系教科の学力が伸び悩んでいた。

### 現職教師2万人に研修を実施

その原因の一つが、授業に対する教師の考え方や姿勢にあった。そのため、JICAは、ケニア教育省と協力して1998年から10年間「中等理数科教育強化計画」を実施し、ケニア全国の中等理数科教師約2万人に対して授業方法などについて研修する仕組みづくりを支援した。当時、ケニアでは現職の教師に対する継続的な研修制度はなく、教師にはなっ

たものの、授業を互いに見合ったり、学び合ったりするような機会はほとんどなく、教科書に書かれた内容を、黒板に書いて説明するような授業が主流で、子どもたちが興味を持って分かりやすく学ぶために教えることが難しかった。

又地専門員は、「プロジェクトで目指したのは、教師の態度と授業のやり方の変容だ。教師が変われば、授業が変わり、子どもたちの学びも変わる」と言う。研修を受けた教師からは、「身の周りにあるこんな材料で実験ができるならやってみよう」「黒板に答えを書いて覚えさせるだけでなく、子どもたち自身が活動して考えるような授業にしよう」といった声があがり、教師たちの意識が変わっていった。

### 真に持続可能な支援

このケニアでの取り組みはアフリカ各国へと広がっていく。2001年のアフリカ域内会合に参加した11カ国が基になって、アフリカ理数科教育域内連携ネット



授業案について議論する現職教師ら＝ケニア、2019年。  
岡村美佳氏撮影



ワーク (SMASE-WECSA) \*1 が形成された。この活動は、2008年に横浜で開催された TICAD IV でも「理数科教育計画プロジェクト (SMASE) \*1 を通じて 10 万人の理数科教員に対する研修を提供」するとして大きく取り上げられた。当初 11 カ国から始まったこのネットワークは、2011 年には 34 カ国 1 地域に発展。現在、SMASE の取り組みは JICA の手を離れ、その国の実情に合った形で研修の仕組みが根付いたり、生徒中心の授業法や授業観察などの要素が取り入れられたりし、実施されている。また、SMASE-WECSA ネットワーク活動は、SMASE-Africa という NPO として継続されるとともに、アフリカ教育開発連合 (ADEA) 傘下の理数科教育を推進する機関としての役割を得て、今もアフリカ域内の理数科教育の改善に貢献している。

「現場からは『JICA は自分たちの考えややり方を一方的に押し付けない。われわれがやりたいことを尊重し、一緒に歩いてくれる』と言う声をよく聞いた。持続可能な支援という観点から、いつも『プロジェクトを動かすのは JICA ではなく、みなさんです』という立場を貫いてきた。TICAD で、アフリカのオーナーシップを尊重すると掲げていることも後ろ盾になっていた」と又地専門員は振り返る。ただ、「教え方が変わっても、子どもが本当に学ぶことができているか、まだまだ課題は山積



南アフリカのムブランガ州理数科教育改善プロジェクトの専門家として現地教育省のメンバーらと協議する又地専門員(右端)=2000年、本人提供

する」と指摘。現在は教科書といった教材の開発や改訂支援にも取り組み、子どもたちが自分で考え、主体的に学べる環境づくりをさらに進めている。

### コミュニティで学校運営を改善

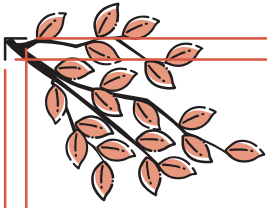
1990 年代から、「万人のための教育」という国際的な目標に向けて、アフリカ各国でも政府主導の下、初等教育の無償化などにより就学率の向上を目指していた。その戦略として学校交付金 \*2、そして受け皿としての学校運営委員会が各国で導入されることとなったが、期待されるような成果につながっていなかった。

「その流れの中、JICA は行政だけに頼るのではなく、学校とコミュニティの開かれたコミュニケーションを通じて学校運営を活性化させる取り組みに着手した。それが現在の『みんなの学校』プロジェクトの始まりだ」

そう語るのは、JICA 国際協力

専門員の國枝信宏氏だ。学校、保護者、地域社会が協働して子どもの学習環境を改善する、このみんなの学校の取り組みは、2004 年にニジュールで始まった。今ではアフリカ 10 カ国 \*3、約 7 万校に広がり、現在はベナンでも開始に向けた準備が進んでいる。民主的な選挙で選出された学校運営委員会のメンバーによる調整の下、コミュニティの総意に基づき学校活動計画を立てるといった学校運営の改善をはじめ、2010 年代以降は、学校活動計画の一環として読み書きや算数の補習授業を行い、子どもの理解度に合わせた習熟度別の学習機会を提供するなど、学びの向上も図っている。

このみんなの学校は SMASE と同様に成果が評価された結果、2008 年の TICAD IV にて「みんなの学校を基礎とした学校運営改善のためのプロジェクトを 1 万校に拡大」として教育分野での代表的な日本の貢献事例とし



## ケニア国立ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) から アフリカと日本、東南アジアの大学との連携をサポート

AFRICA-ai-JAPAN プロジェクト業務調整 /  
高等教育機関ネットワーク専門家

### 十田 麻衣さん



「JKUATとアフリカ域内、そして日本の大学の教員たちが連携して研究できるようなネットワークづくりを支援している」と言うのは、AFRICA-ai-JAPANプロジェクト（アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト）の専門家として、JKUATで業務にあたる十田麻衣さんだ。

JKUATは、アフリカ連合委員会（AUC）が、アフリカ域内の社会開発を担う人材を養成・確保するため、域内の高等教育の強化に向けて立ち上げた汎アフリカ大学（PAU）の科学技術・イノベーション分野の拠点にもなっている。

十田さんはJKUATの教員らと一緒に、ウガンダやボツワナ、南アフリカなどの農学・理工学系大学院に足を運び、ネットワーク化に向けた取り組みについて具体的な協

議を進めている。「アフリカの多くの大学院はどこも研究機関としての基盤が弱く資金も十分でない。外部資金の獲得をはじめ、アフリカ域内や日本だけでなく、東南アジアの大学との連携も視野に、共に研究したり、論文を発表したり、また民間企業と共同事業できるような仕組みを構築していきたい」と語る。これまでのプロジェクトによる支援の結果、JKUATは、日本の民間企業と連携し、使用済みペットボトル再資源化のための普及・実証・ビジネス化事業なども手掛けている。

2020年12月に赴任し、2025年のこのプロジェクト終了まで、ちょうど折り返し地点を迎えた十田さん。「アフリカ有数の歴史を持つJKUATの教員たちは、アフリカの開発課題の解決のため、自らが人材を育成していくという強い思いを持っている」と述べ、その姿勢を後押しするため、JKUATが「日本アフリカ拠点大学ネットワーク構想」の窓口となり、日本・アフリカの産官民の連携に向けたワンストップセンターの役割を果たせるようこれからもサポートしていく。

て目標が掲げられた。2022年のTICAD8でも、「みんなの学校プロジェクト等を通じて就学促進、包摂性の向上、給食の提供等に取り組み、子どもの学びを改善し、STEM（Science、Technology、Engineering、Mathematics）教育を含む質の高い教育を900万人に提供」との目標が記され、今後の展開も大いに期待されている。

### 子どもの9割が学習貧困

「みんなの学校プロジェクトは確実に拡大しているが、コロナ禍も相まって、今でもアフリカでは学齢期の子どもたちのほぼ9割が

最低限の読解力や算数スキルを習得できていない、学習貧困と呼ばれる状況だ」と國枝専門員は指摘する。

そのような課題を解決していくため、JICAだけがこのプロジェクトを担うのではなく、他の開発協力機関などと協働して現地政府をサポートし、多くの子どもたちが学べる環境づくりを整えていく。さらに、この学校運営委員会という存在がうまく機能していくことで、学校を取り巻く地域の問題も解決できる手段となり、村おこしの地域活性化を図り、コミュニティの強靱性も向上すると

國枝専門員は述べる。例えばマダガスカルでは、学校運営委員会の活動の一環として、特に食糧事情が悪化する端境期に給食を提供する学校が増えてきており、子どもたちの栄養改善の可能性にも期待が寄せられている。

「基礎教育や学校の改善は、大変地味な分野で成果を出すには時間がかかる。けれども人が育たない限り、経済成長も投資拡大もない」と言う國枝専門員。その点から、定期的にアジェンダが設定され、基礎教育の重要性を打ち出し続けることができるTICADが果たす役割に期待を示す。



## 5,000人の高度人材育成

JICAのアフリカでの教育支援は、基礎教育から高等教育まで網羅する。昨年開催された TICAD 8では高等教育分野での日本の取り組みの一つとして、「日・アフリカ間の大学ネットワークを通じた人材育成、留学生の受け入れによる5,000人の高度人材育成を実施」が挙げられた。

その中でJICAは現在、アフリカでの高等教育支援に向けて、主に2大学でカリキュラムの開発や研究能力・環境の強化、アフリカ域内外の高等教育機関とのネットワーク形成などに向けたプロジェクトを展開している。ケニア国立ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)と、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)だ。

JKUATは、1978年にJICAが大学設立計画を支援し、まさしく日本のアフリカでの高等教育支援

の草分け的存在だ。半世紀にわたる協力により、専門学校から準大学、大学・大学院へと成長し、今や理系大学の中でアフリカ有数のレベルを誇る。

E-JUSTは2010年の開学から支援し、日本型工学教育の「少人数、大学院・研究中心、実践的で国際水準の教育提供」を進め、アフリカの課題解決を図るための高度人材育成を輩出している。タイムズ・ハイアー・エデュケーション(THE)による2023年の世界大学ランキングでは世界601～800位、エジプトで1位の快挙を成し遂げた。

### 国際的な頭脳循環を目指す

そして今、この2つの大学を核として動き出しているのが「日本アフリカ拠点大学ネットワーク構想」だ。JICAのプロジェクトによる共同研究やセミナーの開催支援などを通じ、アフリカ域内の他の

大学とのネットワークを強化している。同時に、本邦大学や日本政府の競争的資金の提供機関、多国間援助機関など、さらにJICAが支援する東南アジアの高等教育機関とも連携する＝コラム参照。これからは、アフリカ自らが開発課題の解決に向け、高度人材の育成や知識の共創を推進していく。

TICAD 8の公式サイドイベント「日本・アフリカサイエンスイノベーションウィーク日本アフリカ大学交流会議」に登壇したJKUATのヴィクトリア・ワンブイ・ングミ学長は、「日本政府の支援により、アフリカの人的資源の育成と日本への理解が促進されている」と述べ、高等教育と科学技術イノベーション(STI)分野において、JICAを通じ日本政府とパートナーを組むことで、産業界との先端研究のさらなる発展に期待し、JKUATがその拠点となる意気込みを示している。



コミュニティ代表と意見交換を行う國枝専門員(左奥から3人目)＝ベナン、2023年。JICA提供

- \*1: SMASSE (Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education) は、「中等理数科教育強化計画」という意味で、中等教育を対象にしている。SMASE (Strengthening of Mathematics and Science Education) は、教育段階を分けない「理数科教育計画プロジェクト」の意で使用。SMASE-WECSA (Strengthening of Mathematics and Science Education - Western, Eastern, Central, and Southern Africa) は初等および中等教育を対象としている
- \*2: 教材や学用品の調達、仮設教室の整備、机・いすなどの修繕、電気・水代など学校運営に必要な資金を学校交付金(補助金)として学校に直接予算配賦し、その活用計画、執行管理を学校運営委員会が担うことが期待された
- \*3: ニジェール、セネガル、ブルキナファソ、マリ、マダガスカル、コートジボワール、ガーナ、ジブチ、エチオピア、マラウイの10カ国で実施